

危険な地球温暖化を回避するために、日本政府に求められること

日本は、主要な温室効果ガスであるCO₂（二酸化炭素）を、世界で4番目に多く排出しています。また、先進国である日本は、工業化が始まった頃（1850年頃）から見た歴史的な排出量も多く、率先して排出削減をしていかなければならない立場にあることは間違いありません。2007年に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次評価報告書は、危険な地球温暖化を回避するためには、今後10～15年のうちに世界全体の温室効果ガスの排出量をピークにし、削減に転じさせていかなければならず、2050年には2000年レベルから少なくとも半減しなければならないとしています。そして、日本のような先進国は、2020年までに1990年比で25～40%排出削減することが求められており、このことは、バリ会議での先進国の更なる削減に関する特別作業部会の決定にも盛り込まれました。

日本は、京都議定書が生まれた国であり、地球温暖化問題が主要な議題として扱われる2008年7月に開催

される北海道洞爺湖G8サミットの議長国です。その日本には、以下のようなリーダーシップが期待されています。

まず、京都議定書の第1約束期間（2008年から2012年までの5年間）の目標を、国内対策を中心に、確実に達成できる政策や措置を直ちに導入することです。そして、2013年以降の削減目標に関して、IPCCの中長期の削減目標を日本が目指すことを明らかにし、その制度枠組みについては、法的拘束力、国別総量削減目標などの京都議定書の基本的構造を受け継ぐ立場を明確にすることです。制度枠組が継続するように、国際交渉を進めることです。

1. 京都議定書の約束を守る

日本は、京都議定書のもと、第1約束期間に、地球温暖化の原因となっている6つの温室効果ガス（CO₂、一酸化二窒素、メタン、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄）の排出量を、1990年の排出量に比べて6%削減することを約束しています。

しかし、日本の温室効果ガスの排出量は、1990年の排出量に比べ、6.4%増加（2006年度速報）しており、京都議定書の約束である6%を削減するためには、あと5年のうちに、12.4%削減しなければなりません。

日本政府は2005年4月に6%削減義務を実現する対策を定めた「京都議定書目標達成計画」を閣議決定しましたが、この「目標達成計画」は6%削減を担保するものになっていません。日本のCO₂排出量は80%

図8 世界と日本の求められる削減の道筋

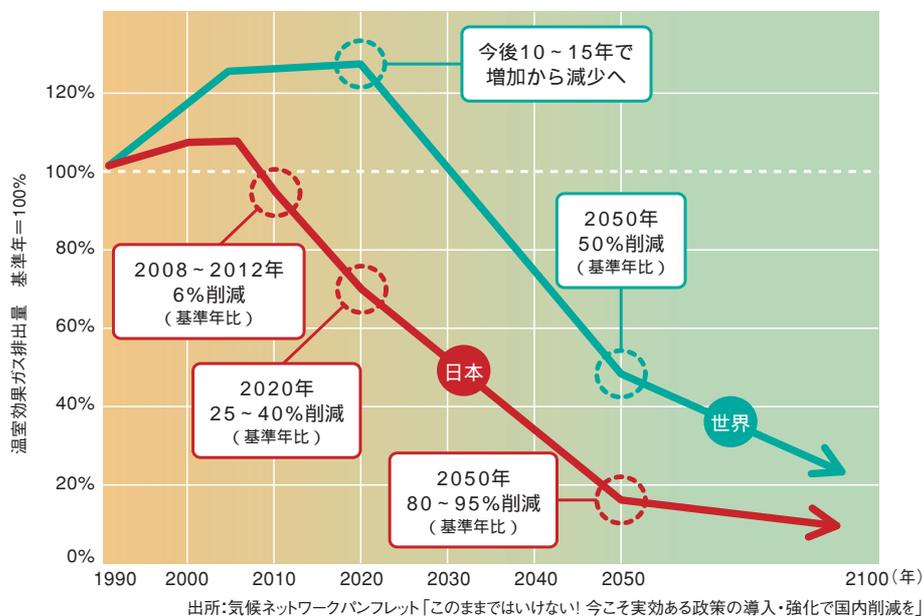
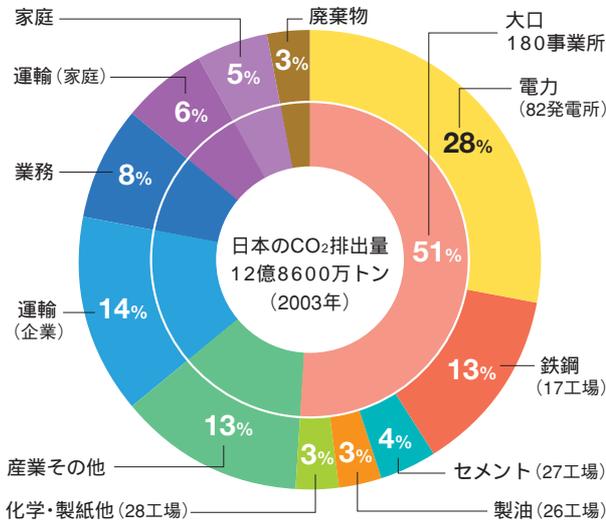


図9 部門別の排出量(直接排出)



出所:気候ネットワークによる省エネ法情報開示資料、温室効果ガスインベントリ

を産業公共関連が占めています。その産業界の対策は、経団連の自主行動計画に丸投げになっています。自主行動計画に参加する業界のうち半分以上が総量削減目標をもっておらず、電力や鉄鋼などの多排出業界を含む3分の1が自らたてた目標を達成できていません。日本政府は2006年11月から「目標達成計画」の見直しを行い、2008年1月に最終報告案が公表されていますが、今回の見直しでも6%削減のめどはまったくたっていません。すでにEUなどが導入してその効果が実証済みの環境税(炭素税)、再生可能エネルギーの買取補償制度、そして大規模事業所に排出制限を設ける国内排出量取引制度(キャップ&トレード)などはすべて先送りされてしまっています。現状では、海外から、排出量取引やクリーン開発メカニズム(CDM)などの京都メカニズムを利用して、大量の排出枠を買ってきて数字合わせをするしかなく、すでに日本政府はこうした交渉を始めています。

2. 最新の科学に対応した、中期の絶対量による排出削減数値目標を掲げる

日本政府は、2005年5月、「美しい星50」を発表し、2050年までに世界全体の排出量を半減するという長期目標を提案しました。そして、2008年1月のダボス会議において、福田首相は、中期的な目標の必要性について言及し、次期枠組でも、日本を含む主要排出国の削減目標は、国別総量削減目標とすべきであるとスピーチ

しました。しかし、その具体的な内容は、セクター別の効率目標を積み上げて総量目標を設定し、京都議定書の1990年という基準年を見直すというものでした。

これでは、次期以降の削減目標は、IPCCが示した「先進国は2020年までに1990年比で25~40%の削減が必要である」という中期目標と整合性を持つものにはなり得ません。日本は、G8の議長国として、パリでの合意を尊重し、京都議定書の基本的構造を受け継ぐ枠組みの構築をめざすべきです。日本に求められているリーダーシップは、最新の科学の警告に応える排出削減を実現する枠組を京都議定書のうえに構築することなのです。

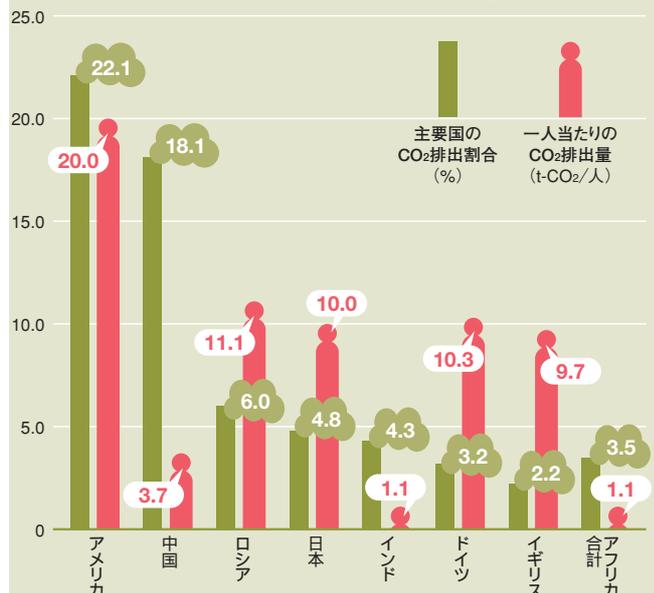
COLUMN 温暖化は日本などの先進国の責任

世界の二酸化炭素排出量(2004年)をみると、日本は排出量が全体の4.8%を占め、世界全体でアメリカ、中国、ロシアについて、4番目に多い国です。アメリカや中国に比べると、「世界の4%程度の排出なんてたいしたことない」という人もいるようですが、カナダやイギリスの倍以上排出して、世界で4番目に地球温暖化に大きく貢献しているのです。

また、一人当たりの排出量で見た場合、日本は、年間約10.0トンです。1位のアメリカの半分ですが、中国に住む人の約2.5倍以上、インドの10倍、アフリカなどの貧しい国の100倍以上です。

世界のCO₂の累積排出量を見ると、全体の約8割が先進国の排出で、日本を含む先進国の温暖化防止における責任が非常に大きいことがわかります。

図10 世界の二酸化炭素排出量に占める主要国の排出割合と各国の一人当たりの排出量の比較(2004年)



出所:EDMC/エネルギー・経済統計要覧2007年度